

2022年6月30日

中途採用実態調査 (2021年度実績、正規社員)

株式会社リクルート(本社:東京都千代田区 代表取締役社長:北村吉弘)の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、民間企業における2021年度の中途採用実績に関する調査を行い、結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

2021年度の中途採用実績は増加

—経験者を中心に採用実績は回復、再び人材採用難へ—

2021年度の中途採用実績は前年度の1.23人から1.31人へ、採用人数は増加

2021年度の中途採用実績は、1社あたり中途採用人数が1.31人と、前年度の1.23人から前年度比+5.8%と増加した。全ての従業員規模で採用人数は増加している。中でも、従業員規模5000人以上の企業を中心に、採用人数回復が目立った。業種別でみると、2020年度にコロナ禍の影響で採用人数が減少した飲食店・宿泊業や小売業で採用実績人数がそれぞれ+10.2%、+18.6%と増加した。

経験者の採用実績が+12.7%と大きく回復

2021年度の中途採用実績は、経験者の採用人数が1社あたり0.80人と前年度より0.09人増加、未経験者についても0.54人と前年度より0.02人増加し、過去6年間で最小となった2020年度から採用実績は回復した。経験者の中途採用がより増加したため、未経験者の割合は、42.1%から40.3%と1.8%ポイント減少した。業績回復などを背景に、企業がスキルの高い経験者をより積極的に採用するようになったとみられる。業種別では建設業(53.0%)や小売業(45.3%)など、人手不足業種での未経験者採用比率が高い。

再び人材採用難へと揺り戻し

2021年度下半期における中途採用に必要な人数を「確保できた」と回答した企業は52.8%となり、「確保できなかった」と回答した企業は45.4%となった。「確保できた」「確保できなかった」の中途採用確保D.I.は+7.4%ポイントとなった。比較可能な2013年度以来、下半期については、中途採用が最も困難だったと考えられる2017年度、2018年度に次いで、低い水準となった。

INDEX

調査概要	2
2021年度通期 中途採用実績	3
2021年度通期 中途(経験者・未経験者)採用実績人数	4
2021年度下半期 中途採用活動実施割合	5
2021年度下半期 中途採用における人員確保状況	6
業種5区分の内訳	7

【調査概要】

調査目的:全国の民間企業を対象に、正規社員の中途採用における求人動向を明らかにすること

【2021年度調査・2021年度下半期調査】

調査対象:従業員規模5人以上の全国の民間企業 7,200社

調査項目:2021年度における中途採用状況、2021年度下半期における人員確保の状況など

調査期間:2022年1月27日～3月4日

回収社数:4,154社(回収率57.7%)

回収方法:電話・FAXにて回収

《調査結果を見る際の注意点》

※%を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合があります。

※業種別の表において、業種にその他の区分があるため、全体の合計社数が回答社数と一致しません。

※サンプルサイズが50未満のものは、参考データとして掲載しています。

※3ページと4ページに関しては、業種別・従業員規模別にウェイトバックして集計しています(2017年度公表のものまでは従業員規模でのみウェイトバック)。それ以外はウェイトバック無しで集計しています。

※業種区分については7ページに記載しています。なおウェイトバック集計の際は、建設業・製造業・農林水産鉱業を1つのグループとしています。

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルート内にある人と組織に関する研究機関です。

「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」を使命に掲げ、「労働政策」「労働市場」「組織人事」「個人のキャリア」

「キャリア教育」「人材ビジネス」などに関する調査・研究、情報発信、提言活動を行っています。

2021年度通期 中途採用実績 採用実績は大企業を中心に回復

- 2021年度の中途採用実績を全体で見ると、2020年度1.23人から2021年度1.31人、前年度比+5.8%と増加している。コロナ禍の影響も常態化し、企業サイドからみた中途採用市場は回復した。
- 従業員規模別で見ると、全ての従業員規模について、企業の中途採用実績は増加した。企業規模が大きいほど、採用実績が拡大した傾向にあり、中でも5000人以上の企業で+21.7%と最も増加した。
- 業種別では傾向が分かれた。採用実績が減少した業種は建設業(-11.6%)、情報通信業(-4.0%)、運輸業(-12.4%)、金融・保険業(-2.1%)である。建設業と運輸業は、全体で採用意欲が回復する中で、人員を確保できなかった可能性がある。小売業(+18.6%)や飲食店・宿泊業(+10.2%)などコロナ禍で前年度の採用実績が落ち込んだ業種でも2021年度は実績は回復した。
- 比較可能な2015年度から対前年度増減率の推移をみると(参考図表)、3年ぶりに採用実績はプラスとなった。新型コロナウイルス感染拡大前の2019年度から、中途採用市場がトレンド的に変化しつつあった。2020年度はコロナ禍により、中途採用市場が縮小したが、2021年度は底を脱し、回復傾向にある。

■2021年度通期中途採用実績(対前年度増減率、パネル集計)

	社数	2021年度 中途採用 増減率	【参考】1社あたり 中途採用人数(人)	
			2020年度	2021年度
全体	3092	+5.8%	1.23	1.31
規模別	5~299人	+2.0%	0.94	0.96
	300~999人	+11.2%	7.94	8.83
	1000~4999人	+20.7%	19.74	23.83
	5000人以上	+21.7%	137.85	167.76
業種別	建設業	-11.6%	0.99	0.87
	製造業(機械以外)	+19.4%	1.00	1.19
	機械器具製造業	+6.2%	1.20	1.28
	情報通信業	-4.0%	1.31	1.26
	運輸業	-12.4%	2.52	2.21
	卸売業	+7.5%	0.76	0.81
	小売業	+18.6%	0.82	0.98
	金融・保険業	-2.1%	1.69	1.65
	不動産業	+19.0%	1.46	1.73
	飲食店・宿泊業	+10.2%	0.99	1.10
	医療・福祉	+20.5%	2.10	2.53
	サービス業(他に分類されないもの)	+9.6%	1.67	1.83

注1) 中途採用実績数のパネル集計は、2020年度調査実施企業(4459社)および2021年度調査実施企業(4154社)の内、両調査に回答した3092社を対象としている。同一企業に対して、2年連続で調査しているため、より正確な推定が可能となる。

注2) 電気・ガス・熱供給・水道業、教育・学習支援業はパネルデータの場合、社数が少ないため、掲載していない。

■(参考) 中途採用実績(対前年度増減率の推移)



2021年度通期 中途(経験者・未経験者)採用実績人数 経験者・未経験者ともに、採用人数が回復

- 中途採用について、経験者と未経験者の採用実績人数の過去7年間の推移をみた。2021年度は、経験者の採用人数が1社あたり0.80人と前年度より0.09人増加(+12.7%)し、未経験者については0.54人と前年度より0.02人増加した(+3.8%)。中途採用全体では1社あたり1.23人から1.34人へと0.11人の増加となった。未経験者の割合は1.8%ポイント減少した(42.1%→40.3%)。企業業績の回復などが相俟って、経験者の中途採用がより増加した。株式会社リクルート「転職時の賃金変動状況」からも、転職で賃金が1割以上増加した人の割合が、2020年度の27.5%から2021年度は31.2%へと大きく増加しており、経験者の転職が増加している様子がうかがえる。特に製造業、卸売業、小売業、金融・保険業において、前年度よりも未経験者比率がそれぞれ-5.8%ポイント(56.4%→50.6%)、-10.7%ポイント(43.7%→33.0%)、-7.8%ポイント(53.1%→45.3%)、-16.8%ポイント(26.3%→9.5%)、と減少した(※)。
 - 従業員規模別にみると、従業員規模5~299人の企業で未経験者比率が43.3%と最も高い。採用力が従業員規模の大きい企業と比較して低く、未経験者で人材を補う様子がうかがえる。一方で従業員規模5000人以上の企業でも、未経験者比率が38.9%と高い。未経験者を一括して採用・育成するといった動きも見られる。
 - 業種別にみると、人手不足の可能性が高い建設業(53.0%)、小売業(45.3%)などで未経験者比率が高い。一方で専門性の高い、機械器具製造業(27.2%)、医療・福祉(23.8%)などは未経験者比率が低い。また情報通信業は2020年度の22.3%から32.7%と+10.4%ポイントと大きく増加した(※)。成長産業であり、経験者で足りない人員を未経験者で補っているとみられる。
- (※)前年度値：リクルートワークス研究所「中途採用実態調査(2020年度実績、正規社員)」(2021年6月25日公表済)

■2021年度通期 中途(経験者・未経験者) 2区分の採用実績人数と、未経験者比率(経年比較)



注1)クロス・セクション集計をしている。各年のサンプルを直接集計し、必ずしも複数年連続回答した同一企業を集計しているわけではない。2021年度の1社あたり採用人数全体は1.34人(=0.80人+0.54人)となっているが、連続回答企業を集計対象としているパネルデータ集計の1.31人と若干異なる。

■2021年度通期 中途(経験者・未経験者) 2区分の採用実績人数と、未経験者比率(詳細)

		社数	1社あたり 経験者の 中途採用人数 (人)	1社あたり 未経験者の 中途採用人数 (人)	中途採用における 未経験者比率
全体		3945	0.80	0.54	40.3%
規模別	5~299人	1897	0.57	0.43	43.3%
	300~999人	1142	6.76	3.14	31.7%
	1000~4999人	753	21.46	8.04	27.3%
	5000人以上	153	103.02	65.54	38.9%
業種別	建設業	293	0.42	0.47	53.0%
	製造業(機械以外)	747	0.56	0.57	50.6%
	機械器具製造業	521	0.92	0.34	27.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	37	0.16	0.22	57.6%
	情報通信業	272	0.88	0.43	32.7%
	運輸業	295	1.90	0.85	30.9%
	卸売業	334	0.56	0.28	33.0%
	小売業	348	0.53	0.44	45.3%
	金融・保険業	217	1.44	0.15	9.5%
	不動産業	66	0.96	0.89	48.1%
	飲食店・宿泊業	156	0.71	0.29	28.7%
	医療・福祉	244	2.26	0.70	23.8%
	教育・学習支援業	70	0.81	0.37	31.6%
	サービス業(他に分類されないもの)	309	0.76	0.87	53.2%

注2) 2021年度の正規社員の中途採用について、実績人数(現段階の見込み)およびその内訳をきいた。採用実績がない場合は0とし、回答が不明な場合は集計対象外とした。

2021年度下半期 中途採用活動実施割合

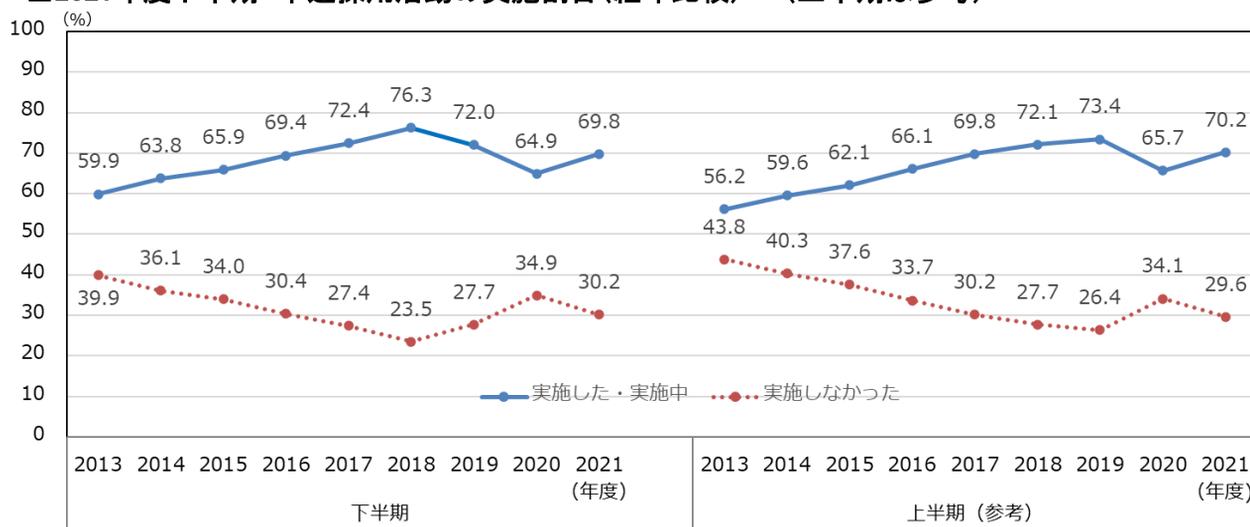
採用活動を「実施した・実施中」の企業の割合が3年ぶりに増加

- 2021年度下半期中途採用活動実施割合をみる。「実施した・実施中」の企業の割合は全体では69.8%、「実施しなかった」企業の割合は30.2%となった。「実施した・実施中」の企業の割合は、3年ぶりに増加となった。上半期の動向と合わせて考えると、2019年度下半期を境に企業の採用活動が変化し、2020年度が採用実施に関しては底であったことがわかる。
- 従業員規模別にみると、5000人以上の企業が「実施した・実施中」の割合が85.8%で最も高い。また5～299人の企業が60.0%で最も低い。より大手の企業の方が実施割合が高く、経済的な体力がある企業の方が積極的に中途採用を実施している様子がうかがえる。
- 業種別にみると、建設業(73.5%)、製造業(機械以外)(74.1%)、機械器具製造業(78.7%)、不動産業(76.4%)、医療・福祉(82.3%)において「実施した・実施中」の割合が高い。いずれも人手不足業種や、DX人材の採用などに積極的に取り組んでいる業種である。一方で金融・保険業は48.0%と低い。飲食店・宿泊業も前年度と比較して回復したものの、56.9%と他業種と比較して低水準に留まっている。

■2021年度下半期 中途採用活動の実施割合

		社数	実施した・実施中	実施しなかった	無回答	「実施した・実施中」 -「実施しなかった」 (%ポイント)
全体		4113	69.8%	30.2%	0.0%	+39.6
規模別	5～299人	1922	60.0%	40.0%	0.0%	+20.0
	300～999人	1189	75.2%	24.8%	0.0%	+50.4
	1000～4999人	812	81.2%	18.7%	0.1%	+62.5
	5000人以上	190	85.8%	14.2%	0.0%	+71.6
業種別	建設業	298	73.5%	26.5%	0.0%	+47.0
	製造業(機械以外)	780	74.1%	25.9%	0.0%	+48.2
	機械器具製造業	550	78.7%	21.1%	0.2%	+57.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	38	47.4%	52.6%	0.0%	-5.2
	情報通信業	286	68.2%	31.8%	0.0%	+36.4
	運輸業	309	68.0%	32.0%	0.0%	+36.0
	卸売業	346	70.2%	29.8%	0.0%	+40.4
	小売業	359	65.2%	34.8%	0.0%	+30.4
	金融・保険業	227	48.0%	52.0%	0.0%	-4.0
	不動産業	72	76.4%	23.6%	0.0%	+52.8
	飲食店・宿泊業	160	56.9%	43.1%	0.0%	+13.8
	医療・福祉	254	82.3%	17.7%	0.0%	+64.6
	教育・学習支援業	72	66.7%	33.3%	0.0%	+33.4
	サービス業(他に分類されないもの)	324	63.6%	36.4%	0.0%	+27.2

■2021年度下半期 中途採用活動の実施割合(経年比較) (上半期は参考)

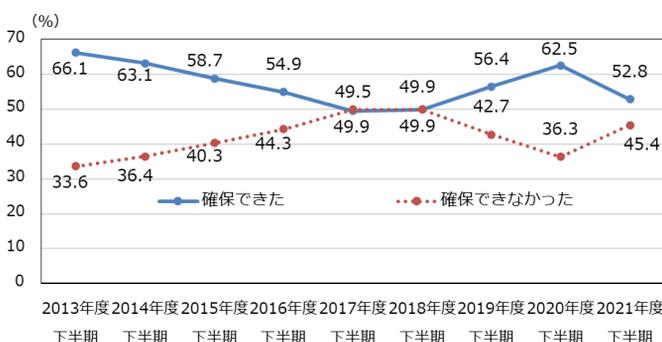


注)採用については季節性があるため、下半期と上半期は別々にグラフを掲載している。上半期は参考情報として掲載。

2021年度下半期 中途採用における人員確保状況 必要な人数を確保できなかった企業の割合が、9.1%増加

- 2021年度下半期中途採用において、必要な人数を「確保できなかった」と回答した企業は45.4%、前年度から+9.1%ポイントと増加した。「確保できた」企業の割合と「確保できなかった」企業の割合の差(「中途採用確保D.I.」)は、全体で+7.4%ポイントとなり、前年度(+26.2%ポイント)から-18.8%ポイントと低下した。これは調査が比較可能な2013年以来、最も大きな低下幅である。コロナ禍が底を脱し、再び人材難の状況となりつつある。
- 「中途採用確保D.I.」を従業員規模別にみると、全ての従業員規模について、「確保できた」企業が「確保できなかった」企業を上回っている。特に5000人以上の企業について、中途採用確保D.I.は+12.3%ポイントと最も高い。5000人以上の企業について、中途採用実績の前年度比増加幅が最も大きいことと合わせて考えると(3ページ)、大手企業は採用力が高く、人材難の中小と比較して、必要な人数はしっかりと確保できていることがわかる。
- 「中途採用確保D.I.」を業種別にみると、業種によって「確保できた」企業と「確保できなかった」企業の傾向が分かれている。特に運輸業において-7.2%ポイント、また医療・福祉において-5.2%ポイントと低水準。建設業も-1.4%ポイントとマイナスとなった。建設業は採用実績人数は減少したが(3ページ)、依然として必要な人員が確保できておらず、採用意欲自体は減退していない。また金融・保険業は+44.0%ポイントと高水準となった。

■ 中途採用における人員確保状況(経年比較)



■ 中途採用確保D.I.(確保できた-確保できなかった)推移



■ 2021年度下半期 中途採用における人員確保状況(詳細)

		社数	確保できた	確保できなかった	その他・無回答	【参考】 中途採用確保D.I. (「確保できた」 -「確保できなかった」) (%ポイント)
全体		2870	52.8%	45.4%	1.7%	+7.4
規模別	5～299人	1154	53.7%	45.3%	1.0%	+8.4
	300～999人	894	53.5%	44.9%	1.7%	+8.6
	1000～4999人	659	50.4%	47.6%	2.0%	+2.8
	5000人以上	163	52.8%	40.5%	6.7%	+12.3
業種別	建設業	219	47.9%	49.3%	2.7%	-1.4
	製造業(機械以外)	578	54.8%	43.3%	1.9%	+11.5
	機械器具製造業	433	46.7%	51.7%	1.6%	-5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	18	61.1%	33.3%	5.6%	+27.8
	情報通信業	195	46.7%	49.7%	3.6%	-3.0
	運輸業	210	45.7%	52.9%	1.4%	-7.2
	卸売業	243	60.9%	37.9%	1.2%	+23.0
	小売業	234	60.3%	38.9%	0.9%	+21.4
	金融・保険業	109	70.6%	26.6%	2.8%	+44.0
	不動産業	55	56.4%	40.0%	3.6%	+16.4
	飲食店・宿泊業	91	51.6%	47.3%	1.1%	+4.3
	医療・福祉	209	47.4%	52.6%	0.0%	-5.2
	教育・学習支援業	48	75.0%	22.9%	2.1%	+52.1
	サービス業(他に分類されないもの)	206	49.0%	49.5%	1.5%	-0.5

注) 2021年度下半期(2021年10月～2022年3月)において、中途採用を実施した企業を集計対象とした。よって中途採用を諦めてしまった企業は含まれず、解釈には留意が必要である。

【業種5区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャピ タル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジ オ番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、 清掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)